

福岡市南部清掃工場を受け入れ

昭和51年度の春日市政の方向を定める3月定例市議会は12日から31日まで開かれ、新年度の一般会計47億円の予算案を審議しましたが、亀谷市長は施政方針で福岡市の南部清掃工場受け入れを正式に表明しました。

亀谷市長、市議会で正式表明

施政方針 要旨

高度成長経済のため、市町村の形態、市民の意識に大きな変化が生じ、都市化への大きな変化は、従来の市町村単位での完結理念だけでは、行政需要に対応できなくなりました。

たとえば、高度な水準が求められる行政需要に対し、その財政負担に耐えうる力があるか、どうか、という財政負担の限界が、重要な課題として提起されています。

仮に、財政負担能力があったとしても、し尿処理、水資源確保などは、市町村の地理的条件によって大きな制約を受けます。

し尿処理は、恒久的対策として下水道による処理方法が、最も衛生的、機動的ですが、これらが完備するまでの過渡方法としては、海洋投棄による処理に頼らざるを得ません。本市は海に面していないため、福岡市にその処理を委託しています。

水資源の確保の面でも、那珂川町はもとより、遠く筑後川から取水しなければならぬ現状です。

こうした現実に対しては、広域的に各市町村が手を取り合い、協力

広域で市・町が機能分担して打開

して、それぞれの特性を生かし、その機能を分担していくほかに選がないことは、みなさんもよくご承知のとおりです。

また、多様化する住民意識を適切に把握し、その要求を民主的に具現するための合意と調和点を見出すためには、非常な困難と努力を伴うものですが、水資源の確保、し尿処理、特に清掃問題は極めて遺憾な事態に直面しています。

本市のゴミ処理は春日市、大野城市、筑紫野市、太宰府市の3市1町による筑紫清掃施設組合で設置した牛頸工場で焼却処理をしていますが、牛頸工場は処理能力15トンの焼却炉2基を建設し、昭和40年に稼働を開始しました。しかし、福岡市南部に位置している3市1町は、県下で最も人口増加が激しく、現在の人口は計画当時の約2倍の伸びを示し、ゴミ排出量も自然人口の伸びに比例して増加しています。



このように増大したゴミの処理とは、当然現有処理能力に過剰な負荷を強いることになり、施設の老朽化を一段と早めたため、部分補修のために運転を中止することもたびたびでした。また、現在の施設の増築は、建設当時、地元との確約事項で、実施できないため、新たな発想での対応を迫られています。

私は、市長就任と同時にゴミ処理問題に真剣に取り組み、筑紫清掃組合加入市町の共通の課題なので、組合で小委員会を設置し、検討を進めてきました。しかし残念にも、議会の事情から、満足する結果をひきだすにいたっておりません。

春日市単独での建設も検討しましたが、本市の財政能力では、自然を可能な限り保全し、公害に対する最良の技術を導入し、整備された環境のなかで近代的な清掃施設を建設する負担には、耐えることができないのが実態です。

公害対策に万全期し

環境調査も実施します

福岡市から、福の原地区に南部清掃工場を建設したい、との依頼を受けていますが、このことについても、あらゆる角度から検討しましたところ、公害防止については求められる最新の技術導入が計画されていますし、本市のゴミ処理については、当該施設で委託処理が約束されることによって本市の工場の不必要になり、さらに、広域行政圏での機能分担の役割を果たすことができま

清掃問題

す。これについては昨年実施しました市政懇談会でも、市民多数のものがたから貴重なご意見を拝聴しましたが、大多数の市民のみならずには、ご理解いただけるものと確信しています。

清浄健康な方向は早急に結論をみいださなければ、市民のみならずにも多大のご迷惑をおかけすると判断し、ここに南部清掃工場建設を受託し、今後建設に要する諸手続を進めていく考えています。

なお、公害を心配して反対される市民のお気持ちも理解できますので、環境調査を実施するとともに、公害対策懇談会のご意見を尊重し、公害対策に万全を期すことで、今後ともご理解をいただくのあらゆる努力を続けていく考えています。

どうか市民ならびに議員各位の深いご理解と、ご協力をなお一層お願ひする次第です。

運動公園計画案を推進

基地跡地
次に、その行く方について案目を踏まわっている基地跡地問題は、基地が返還されて相当の時間を経過してはいますが、まだ解決の目途を見出すにいたっていません。この用地の利用は、その利用の方法によって、将来の春日市の方角をも決定する重要な課題を含んでいまして、まず基地内に点在する民有地の公正な返還を促進しなければなりません。

跡地利用については、従前から検討を進めてきた運動公園案について北九州財務局、防衛施設局、県、近隣市町、地元地権者などと

緊密な連携をとり調整していきたいと思っております。また、県立高校誘致は市民の強い要望でもありますが、現在の高校進学率は8割と義務教育化している状況なのに、公立高校への入学率は4割とその半数にも達していませんので、この点についても、県当局へ強力に要請し、ぜひとも実現したいと考へます。

地方自治 本来の姿さぐり

真の市民福祉を

昨年5月、私が市政を担ったしまして、一年を経過しようとしています。昭和48年秋以来の石油危機を契機に、経済の動向は大きく変ぼうし、国家財政、地方財政を問わず、空前の財政危機に直面して、行財政を機転からゆきよってまい



市長の語る市政方針

しかし、この新しい経済理念の萌芽の年こそ、勇気をもって歳入歳出の機転の見直しを行い、健全な行財政運営確立の契機にしなければなりません。また今回の財政危機を物質的、経済的な意味だけでとらえず、地方自治本来の姿はどうあるべきかを、改めてみつめる絶好の機会でもあると思

財源の発掘も検討へ

生活環境整備

まず防災対策ですが、昭和48年の第

中策案は、過去に例をみない大きな被害をもたらしました。デベロッパによる開発が、部分的に、総合的対策なしに行われ、さらに治水機能をもっていた農地が、宅地化されたことに大きな原因がありました。しかし人命の保護は、最も重大で最優先しなければならぬ課題です。

自然環境の保全や汚水、悪臭のない街づくり、雨水・排水対策など市民生活に身近な環境整備の充実も、早急に実現しなければならぬ問題で、今後、開発を計画的にコントロールし、都市計画の一端として下水道事業、区画整理事業などを有機的に連携しながら進めていかなければなりません。

しかし、これらの事業は、莫大な財源が必要なので、今後は、この財源の発掘について検討しなければなりません。

次に道路ですが、道路の新設、あるいは改良、舗装の推進なども、また都市整備に欠かせない重要な課題です。従来の産業優先から、人を中心とした発想での対応が必要です。

生まれぬ人の福祉を優先

社会福祉

最近の世界的環境による経済不況は、社会的に最も弱い立場の老人、児童、心身障害者、母子世帯、生活保護世帯にその影響が大きく、これらの人々の生活の安定と福祉について、最も意を用うべきで、今後は、これら直らない方々のための福祉政策を優先的に展開し、対策の拡充強化を図らなければなりません。

第3 中学校の建設に着手

教育文化

せん。
しかしながら、不況と財政難からは、本来の福祉を重点にもどして、見直さねばならないことも事実ですので、物質的な充実と合わせて、心の福祉も探求しなければなりません。
保育所行政についても、特に福祉の観点から、前年に引き続き、保育者負担の軽減を実施していきます。さらに、施設の増設や内容の拡充改善をはかり、民間保育所の運営に財政補助を行ない、公私一体の保育行政を推進していきたいと考えます。

教育の重要性はみなさんご存じのとおりで、心身ともに健康で豊かな情操と創造力をかねそなえ、将来の日本をにぎやう青少年の育成こそ市民共通の念願であらうと理解しています。

義務教育施設の拡充強化は、競争を許されない重要な施策です。昨年春日南小学校を開校しましたが、明年度は、第三番目の中学校の建設に着手し、昭和52年度開校を目標に作業を進めています。教育施設の建設については、理想的な学園を目指し、適正な校区の編成のほか開校に必要な準備を、既意図している、施設の拡充と平行して、教育環境の強化による学校教育の質的充実を図るための必要措置もすすめています。

社会教育の充実は今後、最も重要な施策です。物質文明がもたらした人間疎外を、物から心への福祉にひきもどし、心の教育の充足をはかるべきです。人間本来の姿に帰り、地域社会の連帯性、人間と人間の心のふれあい、これが社会教育の本質だろうと思います。この理念のもとに、指導体制を強化し、きめこまかな対策を講じて、社会教育の振興に努めたいと考えます。

51年度予算案編成の3月市議会



長期的展望に立ち

市民生活の水準落さぬよう

予算編成

このような状況の中で重要なことは、地方財政計画に対する認識を、新たにしなければならぬことです。これまで地方財政計画に対して、実際の地方税や諸収入が大幅に上回り、これが先取り福祉、超過負担などの財源に向けられてきました。しかし、低成長経済の下では、このような自然増収は、期待できませんので、本市では、これら当面する地方財政の情勢を慎重に見守りながら、長期的展望のもとに財政の健全化をめざし、既し中にも市民生活の水準が後退することのないよう、じゅう分に配慮のうえ予算を編成しました。

こうした基本的考えのもとに、昭和51年度の春日市予算は、第一に、生活福祉の整備、第二に、社会福祉の充実、第三に、教育文化の向上を柱として、市政を展開したいと考えます。

給付安定に保険税を改正

国民健康保険

経済情勢の悪化と、医療費の高騰および高額療養費法定給付化により、国民健康保険は一層深刻になってきました。しかし、住民の健康の保持と、増進をはかるためには、給付内容の改善で、より充実した制度でなければなりませんので、国民健康保険を補正し、安定した給付を行うため保険料の改正にふみ切りました。

今後の国民健康保険は、国の政策如何にかかっていると云えますが、一瞬の負担金、補助金の獲得に全力を注ぎ、よりよい国民健康保険の運営に努力したいと考えます。

第4次拡張事業に着手

水道事業

国土庁水資源開発研究会の発表したところでは、昭和60年までの水需給長期見通しでは10年後には全国で年間約億トンの水が不足し、今後の水政策は第一に「水は有限、高価なもの」であるという点を強調し、「国土は狭いが水は豊富」という時代が去って、その水さえも危機的状態を現していると警告しています。

この国庫土の発表内容は、そのまま本市水道事業の方向であるように考えます。

昭和50年度を計画年次として進めてきました水道事業第四次拡張事業計画も、本年度から事業の実施に取り組まなければなりませんので、事業内容について簡単に申しあげます。

昭和51年から55年度までの5ヶ年間の完全給水を目指して予備される給水人口は、昭和55年度に、7万6千人となり、これに要する給水量は、一人当たり370リットルとして、2万8、200立方メートルが必要になります。既設水量1万8千立方メートルを引き、日量1万200立方メートルの水を、新しく開発する量として計画しています。

事業の実施年度は、昭和51年度から53年度までの3ヶ年計画で、水源は、かねて申しあげました福岡地区水渚企業団からの受水日量4、700立方メートルを主柱とし、大牟田地から日量1千立方メートル、那珂川地区から日量4、500立方メートルを予定し、これらの水源の有機的効率的な利用を計画しています。この水源を開発する給水事業費は15億4千500万円を計上し、第一年度の51年度に、4億5千400万円、52年度に、4億3千900万円、最終年度の昭和53年度に6億5千100万円の総費として設定しています。なお、この資金は、事業費の97割を借債でまかなう計画です。

本事業の完成には、福岡地区水道企業団はもとより、諸施設を共同で設置する大野城市、また第三次拡張事業から共同開発として給水区域になる那珂川町などのご協力を得なければなりません。

上へ延びる4本の線は、右から順に国道3号線、西鉄大牟田線、筑紫バイパス、国鉄鹿児島本線です。当地区は春日市の代表的な商業地域であり、市の玄関口でもあります。写真の中央部に写っている春日原駅付近は、朝夕の混雑が路上駐車の原因などになって、福岡都市圏の住宅都市の「悩み」をはっきり見せています。

(協力・航空自衛隊春日基地)



4月のこよみ

- 15 (木) 固定資産課税台帳縦覧期間 (30日まで、市役所税務課)
特設人権相談所 (午前10時 中央公民館)
- 16 (金) 3歳児検診 (春日南小)
知歌謡研究会 (午前10時)
- 18 (日) 「青年の船の会」の集い
菊花協会例会
- 19 (月) 3歳児検診 (須玖小)
- 20 (火) ちくし会 (午前10時)
ママさんコーラス (★)
狂犬病予防注射 (23日まで各公民館)
- 21 (水) 不用大引き取り日
- 24 (土) たけの会 (午後2時)
- 25 (日) 郷土史研究会
- 27 (火) ママさんコーラス (午前10時)
- 28 (水) 不用大引き取り日
- 29 (木) 天童誕生日
- 30 (金) 軽自動車税の納期日

わたしたちの町 ⑨ 春日原

小児マヒ予防の 生ワクチンを投与

小児マヒの生ワクチン投与を、次のとおり実施します。
小児マヒは、生ワクチンのおかげで、わが国では最近、ほとんど発生していませんが、気をゆるめると、またいつ発生するか、わからない病気で、
また、生ワクチンウイルスは、人から人に感染してゆく間に、毒性が強くなる場合がありますので、同一地域内で同時に服用する必要があります。
なお、このワクチンの服用は、病院、保健所などではできませんので、お子さんの健康に注意して

忘れずに受けてください。

△対象▽ 生後3ヶ月から18ヶ月以内で1回目と2回目の乳幼児

△受付時間▽ 午後2時～3時30分

△持参品▽ 母子手帳・印章 (衛生票)

小児マヒの生ワクチン 投与日程

期 日	会 場
13日(火)	日本公民館 春日南小
14日(水)	ちくし会 須玖小
15日(木)	須玖小 春日南小
16日(金)	春日南小 須玖小

今月の水道修理連絡先は

4月の水道修理は、年度変わりにより、指定業者との契約切り替えるため、修理依頼は左記へお願いたします。

市水道局(電話571-7001)
南福岡管工事組合
(電話581-9497)

母子家庭などに 資金を貸します

母子家庭と養育のかたに次のとおり福祉資金をお貸しします。希

今月が納期です

軽自動車税

4月に納めていただくのは、軽自動車税です。
納期は月末になっていますが、早めに、お近くの銀行や金融機関にお納めください。

(税務課)

人権相談所を特設

人権相談所を次のとおり特別に開設しますので、遠慮なくご相談にお出でください。

▽日 時 4月15日10時～15時
▽相談員 石井、飯田相談員ほか

国保の被保険者証

切りかえは済みましたが4月1日から国民健康保険の被保険者証が新しくなりました。まだ新しい被保険者証(かき色)と取り換えていない方は、4月30日までに必ず市役所保険窓口で手続を済ませてください。

(保険課)